



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 TEL (053) 522 - 5176
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	219	△30.5	△149	—	△146	—	△147	—
24年3月期第1四半期	315	△34.3	△159	—	△159	—	△161	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10.77	—
24年3月期第1四半期	△11.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,874	1,429	49.7
24年3月期	3,259	1,576	48.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,429百万円 24年3月期 1,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560	△19.9	△194	—	△184	—	△187	—	△13.68
通期	1,850	29.8	△52	—	△37	—	△37	—	△2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	13,934,592株	24年3月期	13,934,592株
25年3月期1Q	232,867株	24年3月期	232,867株
25年3月期1Q	13,701,725株	24年3月期1Q	13,702,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の経済成長率鈍化や欧州の債務危機の再燃、米国経済の先行き不安など、目まぐるしく変化する海外情勢に加え、円高の長期化や電力不足問題、株価低迷など国内情勢も課題山積となり、極めて不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、自動車関連は回復の兆しが顕著となり設備投資意欲も旺盛になりつつありますが、光ディスク関連については事業からの撤退や縮小を表明する企業が増加し新たな設備投資の期待も薄く、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて既存製品の拡販に注力するとともに、期待の新製品「ポータブル型X線残留応力測定装置」を6月から市場投入し、積極的なPR活動と情報収集に努めました。しかしながら、主力の光ディスク関連機器・装置の受注回復には至らず、3Dスキャナの受注も伸び悩んだことから、受注高は3億28百万円（前年同期比14.4%増）となり、売上高は2億19百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

損益面につきましては、給与や諸手当の見直しを行うとともに、出張経費についても制度面からの見直しを行うなど、固定費や諸経費の一層の削減に注力いたしましたが、期初の受注残高が少なかったことによる売上高低迷の影響が大きく、1億49百万円の営業損失（前年同期は1億59百万円の損失）、1億46百万円の経常損失（前年同期は1億59百万円の損失）、1億47百万円の四半期純損失（前年同期は1億61百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は28億74百万円となり、前事業年度末と比べて3億84百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が2億円、受取手形及び売掛金が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14億44百万円となり、前事業年度末と比べて2億37百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1億円増加し、未払金が2億68百万円減少したことによるものであります。

純資産は14億29百万円となり、前事業年度末と比べて1億47百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済の情勢悪化や円高の長期化など、当社を取巻く環境は一段と厳しさを増すものと予想しております。

今まで主力であった光ディスク関連機器・装置の需要は、今後も減少傾向で推移する見通しであり、当面は厳しい対応を余儀なくされるものと覚悟しておりますが、3Dスキャナやヘルスケア関連製品は、今後の成長事業として期待しております。また、新たに市場投入した「ポータブル型X線残留応力測定装置」は、従来方式による残留応力測定の常識を覆すインパクトのある新製品であり、お客様からも高い評価をいただいておりますので、今後のけん引役として大いに期待しております。

平成25年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、今後の動向等を勘案のうえ、当第2四半期累計期間の業績見通しを以下のとおり変更しております。

なお、現時点においては通期の業績予想に変更はありません。

	第2四半期累計期間			
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	700	560	△139	△19.9
営業利益 (百万円)	△319	△194	125	—
経常利益 (百万円)	△327	△184	143	—
当期純利益(百万円)	△331	△187	143	—

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因（経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等）により異なる結果となる可能性がありますのでご注意ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の具体策を実施いたします。

① 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」の販売に全社をあげて取り組んでおります。

自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

④ 人件費の削減

固定費削減のため新たな賃金体系（基本給の減額を含む。）に移行し、当事業年度から運用を開始しております。

また、前事業年度末に希望退職者を募集するとともに、特定派遣や企業間応援による社外出向を機動的に実施するなど、人件費の抑制に取り組んでおります。

⑤ 制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,699	531,538
受取手形及び売掛金	712,645	569,210
有価証券	550,000	350,000
仕掛品	319,293	368,636
原材料及び貯蔵品	127,059	106,348
その他	51,697	41,482
貸倒引当金	△21,132	△16,609
流動資産合計	2,322,263	1,950,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	319,687	315,489
その他(純額)	237,448	244,678
有形固定資産合計	557,135	560,168
無形固定資産	41,354	38,791
投資その他の資産		
投資有価証券	74,598	75,104
その他	355,307	341,585
貸倒引当金	△91,515	△91,509
投資その他の資産合計	338,389	325,181
固定資産合計	936,879	924,140
資産合計	3,259,143	2,874,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,592	41,202
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,508	117,361
未払金	524,297	255,514
未払法人税等	5,041	2,091
その他	105,265	60,256
流動負債合計	870,705	676,425
固定負債		
長期借入金	409,492	382,639
退職給付引当金	370,796	368,481
役員退職慰労引当金	13,942	—
その他	17,286	17,286
固定負債合計	811,517	768,407
負債合計	1,682,222	1,444,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△852,295	△999,807
自己株式	△163,098	△163,098
株主資本合計	1,575,634	1,428,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,792
評価・換算差額等合計	1,286	1,792
純資産合計	1,576,921	1,429,914
負債純資産合計	3,259,143	2,874,747

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	315,916	219,667
売上原価	272,266	191,570
売上総利益	43,650	28,097
販売費及び一般管理費	203,207	177,356
営業損失(△)	△159,557	△149,259
営業外収益		
受取利息	303	233
受取配当金	273	305
助成金収入	3,195	6,533
貸倒引当金戻入額	152	4,529
その他	791	970
営業外収益合計	4,717	12,571
営業外費用		
支払利息	571	1,800
為替差損	4,168	7,669
営業外費用合計	4,740	9,470
経常損失(△)	△159,580	△146,158
特別損失		
固定資産除却損	17	8
特別損失合計	17	8
税引前四半期純損失(△)	△159,598	△146,166
法人税、住民税及び事業税	1,833	1,345
法人税等合計	1,833	1,345
四半期純損失(△)	△161,431	△147,512

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の具体策を実施いたします。

① 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」の販売に全社をあげて取組んでおります。

自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

④ 人件費の削減

固定費削減のため新たな賃金体系（基本給の減額を含む。）に移行し、当事業年度から運用を開始しております。

また、前事業年度末に希望退職者を募集するとともに、特定派遣や企業間応援による社外出向を機動的に実施するなど、人件費の抑制に取り組んでおります。

⑤ 制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考へて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
211,205	75.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
328,999	114.4	337,625	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
219,667	69.5

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	53,124	48.5	60,154	76.0
北米	41,750	38.1	14,400	18.2
ヨーロッパ	14,610	13.4	4,434	5.6
その他	—	—	180	0.2
計	109,484	100.0	79,169	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。